

第3期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和6年度進捗状況

第3期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 概要

第3期 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

■計画期間

2024（令和6）～2027（令和9）年度

■趣旨

第3期総合戦略は、第6次総合計画を基本とし、国及び県の総合戦略の趣旨を勘案しつつ、総合計画を再構築して策定しています。

4つの目標指標及び4つの基本目標さらに3つの重点戦略を設定し、本町にとって最大の課題である「人口減少」に対応していきます。これまでの全国画一的な取り組み姿勢から脱却して、豊かな自然や歴史・文化、地理的優位性といった本町の資源（垂井町らしさ）を最大限に活用し、今まで以上に、本町にかかわるすべての人々が助け合いやさしさの心をもって躍動し、活気にあふれた町にしていきます。

■構成 総合戦略の全体像

4つの基本目標と分野横断的な施策としての3つの重点戦略で構成

基本目標1 まちに仕事をつくる

- 【数値目標】
- ・企業の新規誘致数（累計）
 - ・従業員4人以上事業所の従業者数県内順位（市町村）
 - ・まちの産業に活気があると感じている住民の割合

基本目標2 まちへの人の流れをつくる

- 【数値目標】
- ・年間観光入込客数
 - ・垂井町のことを知っている県外者の割合

基本目標3 まちで結婚・出産・子育ての希望をかなえる

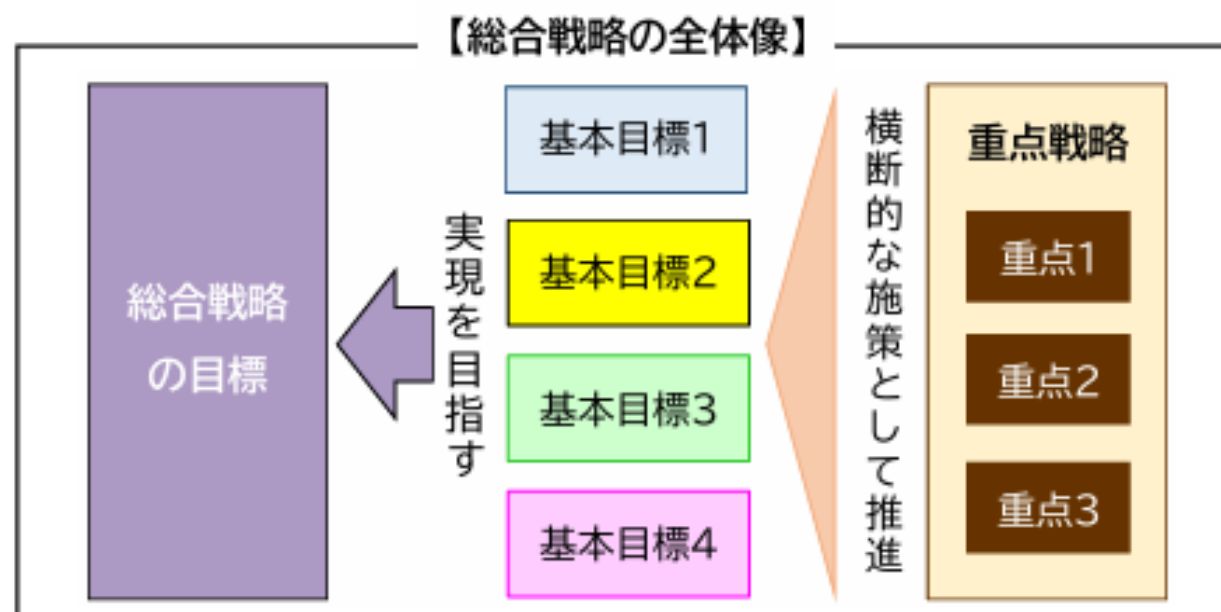
- 【数値目標】
- ・子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合

基本目標4 まちを魅力的な地域にする

- 【数値目標】
- ・住民・議会・行政がそれぞれの役割と責任に基づき協力してまちづくりに取り組んでいると感じている住民の割合
 - ・有効な土地利用が行われていると感じている住民の割合
 - ・公共交通機関に満足している住民の割合
 - ・汚水処理人口普及率

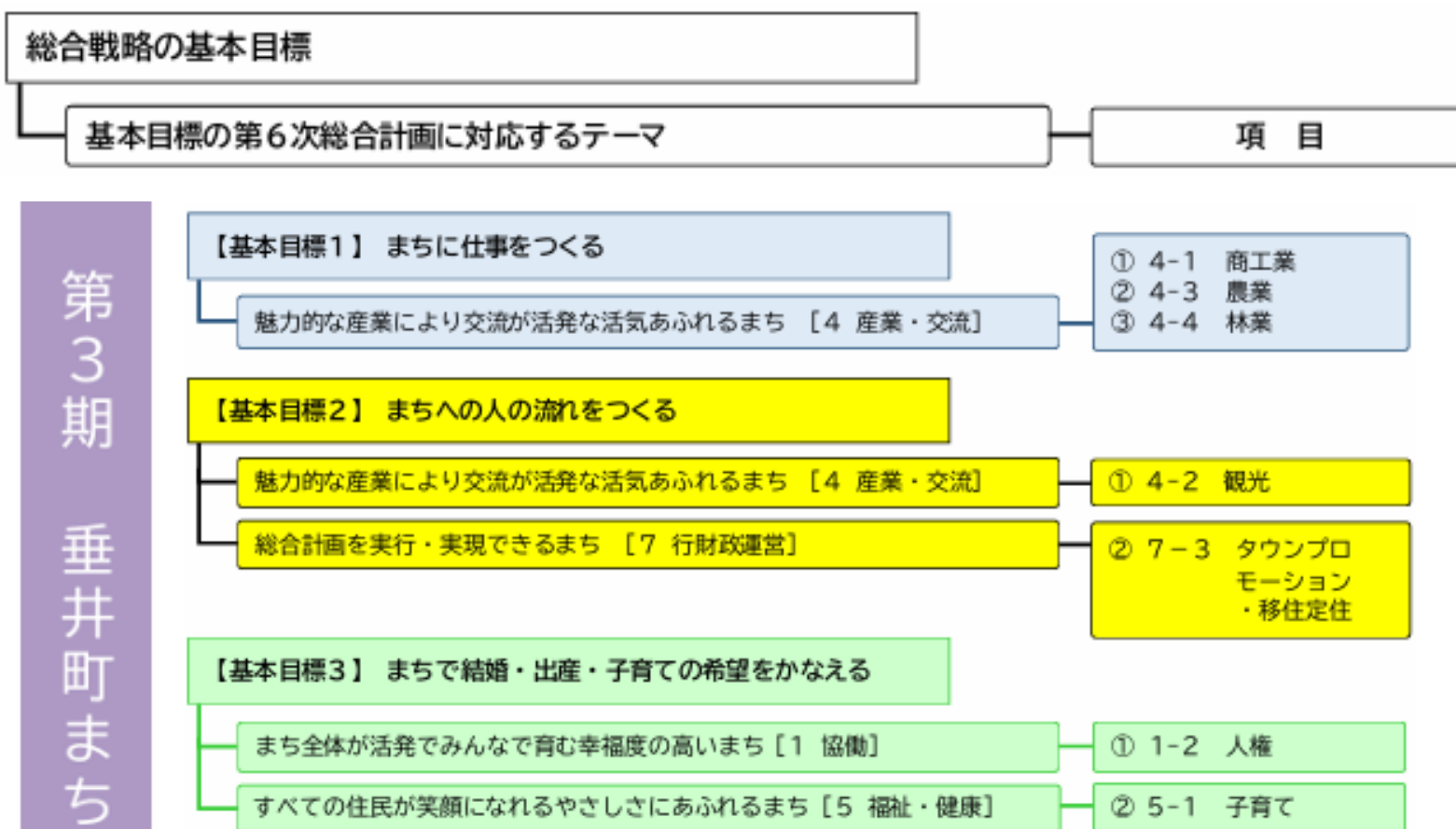
重点戦略（分野横断的な施策）

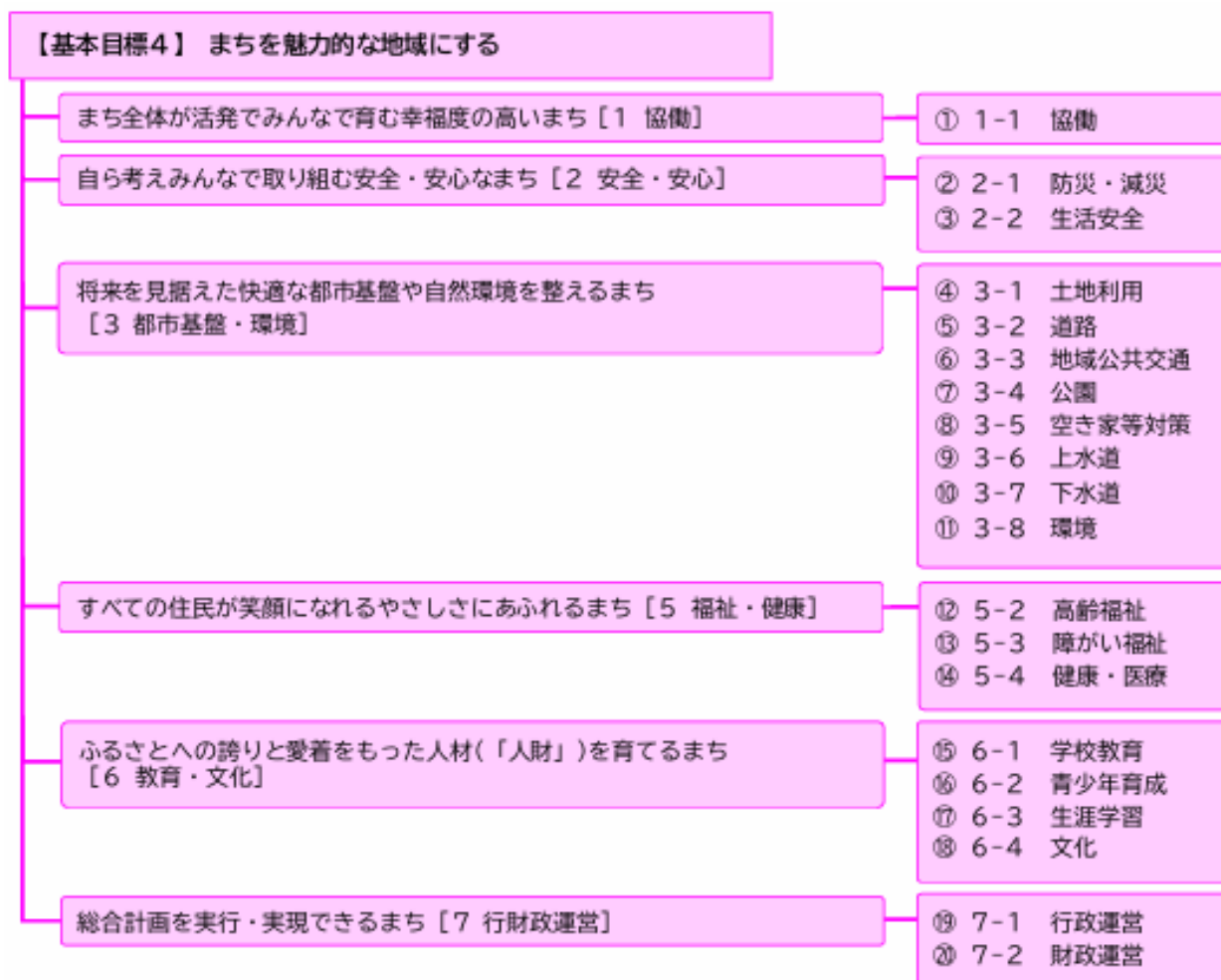
- 重点1 若い世代や子育て世代に選ばれるまちづくり
- 重点2 DXの推進による便利で快適なまちづくり
- 重点3 次代に引き継ぐ、持続可能なまちづくり



■構成 第6次総合計画との対応関係

第3期総合戦略の4つの基本目標と対応する第6次総合計画のテーマ・項目





第3期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2. 取組概況（抜粋）

(1) 総合戦略全体としての目標指標及び実績値

■目標指標に対する実績値の推移

目標指標	基準値	R6	R7	R8	R9	R9（目標）
人口	26,792人 (2020年)	25,212人				26,000人
合計特殊出生率	1.30 (2021年)	1.24				1.68
出生数	137人 (2021年)	116人				190人
純移動数	▲227人 (2021年)	▲69人				▲85人

(2) 基本目標 1

まちに仕事をつくる



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標1の数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R9（目標）
企業の新規誘致数 （累計）	1社 （2021年）	1社				2社
従業員 4 人以上事業所 の従業者数県内順位 （市町村）	14位 （2020年）	13位				12位
まちの産業に活気がある と感じている住民の 割合	38.5%	38.5%				40.0%

■主な取組成果

[4 産業・交流] 魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

1. ビジネス拠点づくり事業を実施

・ 県外からの事業者を誘致するためのサテライトオフィス整備及び創業における拠点やテレワークのためのコワーキングスペース等を整備しました。令和6年度サテライトオフィス入居実績3社。



季の菓 井上さんと語る「好き」をしごとにする方法
令和6年7月15日（月） 参加者数15人

2. 大垣地域経済戦略推進事業の実施

・ 起業や創業を考えている方の相談に対し、ビジネスモデル型支援センター「ガキビズ」の利用を提案することができた。令和6年度利用事業者53社。

3. 半兵衛グリーンロード利活用事業を実施

- ・半兵衛グリーンロード（林道明神線）の利活用の検討会を3回実施し、地元意見の集約を行うことができた。

4. 木育ワークショップの開催

- ・町の自然に親しみをもってもらうため、町内の木材を使用した木育体験イベントを開催するなど、将来の定住人口増加のための取組を実施した。R6参加人数35人。



森に親しむ体験講座「木のイスづくり」

令和6年8月11日（日）

(3) 基本目標2

まちへの人の流れをつくる



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標2の数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R9（目標）
年間観光入込客数	103,290人 (2021年)	424,520人				520,000人
垂井町のことを知っている 県外者の割合	25.5%	25.5%				30.0%

■主な取組成果

〔4 産業・交流〕魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

1. イベント実施団体への助成事業の推進

・住民が主体となり、町内でのイベントを実施するものに対して、助成を行い、住民主体の地域づくりの構築とふれあいと賑わいのあるまちづくり、及び関係人口の創出を図った。令和6年度は12件の提案・実施があった。



あいかワンまつり2024

令和6年10月20日（日） 参加者数約2,000人

2. 広域的な戦国武将観光事業の推進

・「戦国・武将観光」を共通テーマとして、県や可児市、関ヶ原町、輪之内町と連携し、周遊観光に繋がるよう取組を進めた。R5年度に引き続き、歴史講演会の開催や、お城EXP02024に出展し、アニメーション上映（累計視聴回数4,500回）や歴史資源などのPRを行い、交流・関係人口の創出・拡大を図った。



垂井町歴史講演会

令和6年10月20日（日） 参加者数307人

■主な取組成果

[7 行財政運営] 総合計画を実行・実現できるまち

1. ふるさと納税の推進

・返礼品事業者数と返礼品数の増加に取り組み、寄附件数及び寄附金額を伸ばし、R3年度から4年連続で、寄附金額は1億円を達成することができた。

【事業者数】(R5) 74 ⇒(R6) 79 【返礼品数】(R5) 884 ⇒(R6) 1,174

【寄附額】 (R5) 119,869,000円⇒(R6) 200,161,200円

2. 移住・定住促進事業を実施

・移住定住の促進を図り人口減少に歯止めをかけるため、広域でのPRができた。また東京圏等からの移住者に対し補助金を交付した。R6年度は14件の利用実績があった。

・支援金の有無を移住先決定の判断材料とする転入者もあり、支援内容や基準等の見直しを図りながら継続していく。

(4) 基本目標3

まちで結婚・出産・子育ての希望をかなえる



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標3の数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R9（目標）
子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合	50.3%	50.3%				60.0%

■主な取組成果

〔1 協働〕 まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち

1. 男女共同参画プランの推進

・男女共同参画の実現に向け、垂井町男女共同参画プランに沿った事業の展開を行い、女性の活躍を支援した。広報たるいを活用し、毎月啓発記事を掲載することができた。

2. 人権意識啓発事業の実施

・人権尊重の意識啓発及び人権教育推進のため、人権フォーラムを開催できた。また、人権に関するポスター、作文、標語の応募総数は1,242点にも及んだ。さらに、庁舎敷地内（国道沿い）などに人権啓発看板を設置した。



令和6年12月7日（土）開催 参加者数172人

■主な取組成果

〔5 福祉・健康〕すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

1. 子育て支援センター事業の実施

- ・子育て支援に係る連携協定を結んだ「生活協同組合 コープぎふ」と共催し、こどもたちの食環境に関連した講座や交流会を実施した。
- ・新規事業を増やしたことで、子や親同士の交流が増え、利用者が増加した。（令和6年度実績9,154人）



おやつ交流会 令和6年11月22日（金）参加者数11組22人

2. 一時保育事業の実施

- ・就労、傷病、冠婚葬祭などで子どもの育児が困難な方や、保護者のリフレッシュ等のために一時的保育を実施した。
- ・事業の周知を図るため、乳児検診時や子育て支援センターなどで案内チラシを配布した。

(5) 基本目標4

まちを魅力的な地域にする



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標4の数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R9（目標）
住民・議会・行政がそれぞれの役割と責任に基づき協力してまちづくりに取り組んでいると感じている住民の割合	60.5%	60.5%				70.0%
有効な土地利用が行われていると感じている住民の割合	34.5%	34.5%				35.0%
公共交通機関に満足している住民の割合	45.7%	45.7%				48.0%
汚水処理人口普及率	80.9% (2021年)	83.5%				86.0%

■主な取組成果

[1 協働] まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち

1. たるい未来トークの開催

・子育て世代9人と町長が、子育ての楽しさや喜びについて語り、こどもの遊び場や保育・教育施設の整備について貴重な意見が出ました。



令和6年11月29日（金）

[2 安全・安心] 自ら考えみんなで取り組む安全・安心なまち

1. 災害備蓄品整備事業

・大規模な災害が発生した直後の住民の生命・安全を確保するため、食料、飲料水、生活必需品及び資機材を備蓄した。（非常用食料備蓄数5,500食分、生理用品等の災害備蓄品は、必要数の備蓄を完了。）

〔3 都市基盤・環境〕 将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち

1. 空き家対策事業

・ 岐阜県空家等総合相談員による無料相談会をはじめ、計6回の相談会を開催できた。また、空き家バンクの新規登録が3件あった。



令和6年11月29日（金）

〔5 福祉・健康〕 すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

1. 一般介護予防事業の実施

・ シニアはつらつ教室、あおぞら塾、楽しく学ぼう健口教室などの事業を実施した。また、健康フェスタを開催し、体力測定や健康、介護予防の普及啓発を実施し、参加人数を大幅に増やすことができた。令和5年度1,693人。令和6年度2,663人。



健康フェスタ 令和6年6月29日（土） 参加者数129人

〔6 教育・文化〕ふるさとへの誇りと愛着をもった人材（「人財」）を育てるまち

1. 地域子ども教室推進事業の実施

・各地区まちづくり協議会の協力により、子どもたちの学びや体験の機会が設けられ、地域の大人や異なる年代とのふれあいの場となった。令和6年度が、7地区合計109回開催できた。



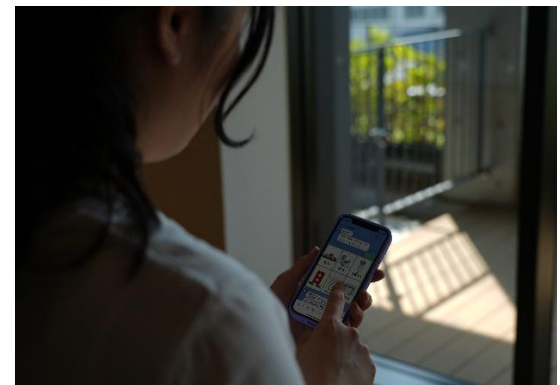
美濃国府跡の現地見学と美濃国府の歴史を学ぶ

令和6年6月13日（木） 参加者数39人

〔7 行財政運営〕総合計画を実行・実現できるまち

1. 情報発信事業の実施

・町の施策や各種事業等の最新事業を幅広い視点で随時発信し、町内外に向けてPRしました。町公式LINEの登録者数は令和5年度の3,130人から3,963人に増加した。



地方創生推進交付金活用事業 令和6年度進捗状況

地方創生推進交付金

■趣旨

地方創生を推進するための自主的・主体的で先導的な事業に対して、国が地域再生法に基づき交付金により支援

■垂井町の採択事業

[町単独事業]

- | | |
|---------------------------------|-----|
| ①快適な生活環境整備による自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画 | P 1 |
| ②垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画 | P 3 |

[広域連携事業]

- | | |
|----------------------------|-----|
| ③岐阜県生活わくわく支援パッケージ | P 5 |
| ④新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開 | P 7 |

① 快適な生活環境整備による 自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画（R 2～R 7）

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

公共下水道及び浄化槽の一体的な整備を推進することにより、特定の地域に限定されことなく効率的かつ効果的に速やかな污水处理施設の整備を図り、未普及の解消及び公共用水域の水質保全・向上に大きく寄与することを目指す。

【数値目標の推移】

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7（目標）
污水处理人口 普及率	77.6%	77.3%	79.1%	80.9%	82.5%	83.5%		81.0%
処理場放流水年間 最大全窒素含有量	25mg/l	14.9mg/l	12.9mg/l	13.2mg/l	14.4mg/l	13.7mg/l		15mg/l

【事業費】

公共下水道	下水管渠	102,000千円	(うち、交付金	51,000千円)
	処理場	574,673千円	(うち、交付金	316,070千円)
浄化槽(個人設置型)		4,890千円	(うち、交付金	1,630千円)

【取組結果】

下水管渠整備及び処理場の増設工事ともに、計画通り事業を完了することができた。浄化槽設置件数は、昨年度を下回った。

【今後の方針】

汚水処理施設の普及促進のため、引き続き公共下水道の整備を推進するとともに、接続率向上のため、広報や戸別訪問による普及啓発を図り、併せて合併処理浄化槽補助金による設置支援を継続して行う。

② 垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画（R3～R6）

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

第2期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業において、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう認定を受け、当該事業を推進し、すべての住民が住みやすいまちづくりを目指す。

【数値目標の推移】

数値目標は第2期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略と同じ

【事業費】

企業版ふるさと納税寄附受領額 5,700千円（11件）

【取組結果】

株式会社大垣ケーブルテレビ様ほか10社から10万円～100万円の寄附を受領し、コネクトベース垂井の施設整備に活用した。

【今後の方針】

企業版ふるさと納税の制度や町の対象事業が、企業等に十分に認識されるようチラシ等を作成することで、幅広い方への周知に努める

併せて、まち・ひと・しごと創生に効果的で、寄附に値する魅力的な事業に取り組めるよう、新規事業の検討や既存事業の見直しを図る。

③ 岐阜県生活わくわく支援パッケージ（R 1 ～ R 6）

【主体】

岐阜県と県内42市町村

【事業概要】

人口の過度な一極集中が進む東京都への転出を是正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築するために、移住支援、仕事とのマッチング及び起業支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6	R6（目標）
支援金を受けて県外から移住した世帯数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件

【事業費】

岐阜県東京圏からの移住支援事業費補助金 0円 ※実績なし

【取組結果】

支援金対象要件を満たす東京圏からの移住者はいなかったため、当該補助金を活用することはできなかった。

一方、支援金対象要件を満たさない東京圏からの移住者を含む県外からの若い世帯の移住者があり、町の移住支援補助金の対象として14件の交付を行った。

【今後の方針】

移住希望者のニーズを把握しながら、受け入れに向けた環境整備を行い、制度の周知に努める。また、移住支援のみならず、定住促進についても取組を進めて行く。

④ 新たな人の流れづくりに向けた 戦国武将観光の広域展開（R 3～R 7）

【主体】

岐阜県並びに岐阜県可児市、垂井町、関ヶ原町、輪之内町

【事業概要】

戦国武将観光を共通のキーワードとして、各地に点在している歴史観光資源を広域で結び、周遊観光を全県に展開することで、他県には類をみない戦国・武将観光のブランド化と、観光を契機とした地域の活力不足や担い手不足を克服し、持続可能な社会や未来ある地域社会の構築を目指す。

【数値目標の推移】

	開始前	R3	R4	R5	R6	R7	R7（目標）
観光入込客数	49.5万人	10.3万人	12.9万人	16.5万人	42.4万人		67.9万人

【事業費】

講演会委託料、イベント出展費など

5,989千円（うち、交付金 2,994千円）

【取組結果】

令和6年度は垂井町歴史講演会「立花宗茂と島津義弘～垂井にいた西軍最強武将～」と題し、戦国島津の代表的な研究者である桐野作人さんと、立花家伝来の美術工芸品を収蔵する立花家史料館館長の植野かおりさんをお招きし、関ヶ原合戦前後における立花宗茂と島津義弘の動向などをお話しいただいた。アンケート結果によると、5割が県外からの訪問者であり、88%が「とても満足」「満足」の回答であった。町外でのPRの効果が出ていることが分かった。

【今後の方針】

計画通りに事業が進捗している。引き続き、計画に沿って事業を進めるとともに、県や関係市町村、観光協会と連携しながら、戦国武将観光をテーマに歴史観光資源の磨き上げと魅力の発信を図る。